



# 藤本 みのる 通信

Vol 409

2023年2月1日発行

大月市議会議員



自宅 大月市猿橋町小篠 8 5 3

電話/FAX 0 5 5 4 - 5 6 - 7 2 7 2

## 出生数の減少にどう対処すべきか

1 年間に生まれる子どもの数を示す「出生数」について、大手シンクタンク「日本総研」が 2022 年は「国の統計開始以降、初めて 80 万人を下回る見通しになった」と発表したことを受け、少子化対策が競うように提言されています。ちなみに、大月市の出生数は 65 人で、4 年前の 86 人からさらに減少しています。

私は、出生数の減少は国政の弊害によるところが大きいと考えています。児童手当の対応にとどまらず、高すぎる教育費負担の抜本的な軽減、1990 年代以来の労働法制の規制緩和を根本的に改め、非正規から正社員への流れをつくる必要があります。当然地方自治体としても、安心して働きながら、子育てができる環境を整備する施策を、総合的に推進すること、できる限りお金の心配なく、学び、子育てできるようにしていく必要があります。

このタイミングで、大月市ではこれから法定耐用年数を過ぎた市役所本庁舎の建て替えを進めることとなります。どうせなら、分散している庁舎を統合したいと計画しているようですが、耐震補強で長寿命化できるものはそうして費用を抑える必要があります。大月市の出生数減少は「異次元」レベルです。子どもへの投資である学校給食費の無償化継続・制度化がどうしても必要です。

<12 月市議会>

### 学校給食費の無償化は終了に

コロナ・物価高対策として国から交付された臨時交付金を財源に、2~3 学期は無償となりました。物価高騰が続いていることから、議員サイドは令和 5 年度も無償化の継続を求めています。大月市は国の臨時交付金がないもとでは財政が厳しいため継続できないとしています。

1 年間の無償化費用は 5800 万円

### せめて、学校給食費の値上げはするな！（藤本）

学校給食費は、給食材料費を保護者に負担していただくものなので、本来なら価格高騰分を負担していただくところだが、「令和 5 年度に限り、大月市の財源で補てんする」と答弁しました。

### 学校給食材料の

価格高騰の影響額は 350 万円

## 【藤本みのるの活動日誌】

1月31日(火) 市議会広報委員会、政策討論部会